

2022年3月7日 全7頁

雇用者数は前月差+67.8万人と予想を大きく上回る

2022年2月米雇用統計：雇用統計の強い結果が、利上げを後押し

ニューヨークリサーチセンター 研究員 矢作大祐

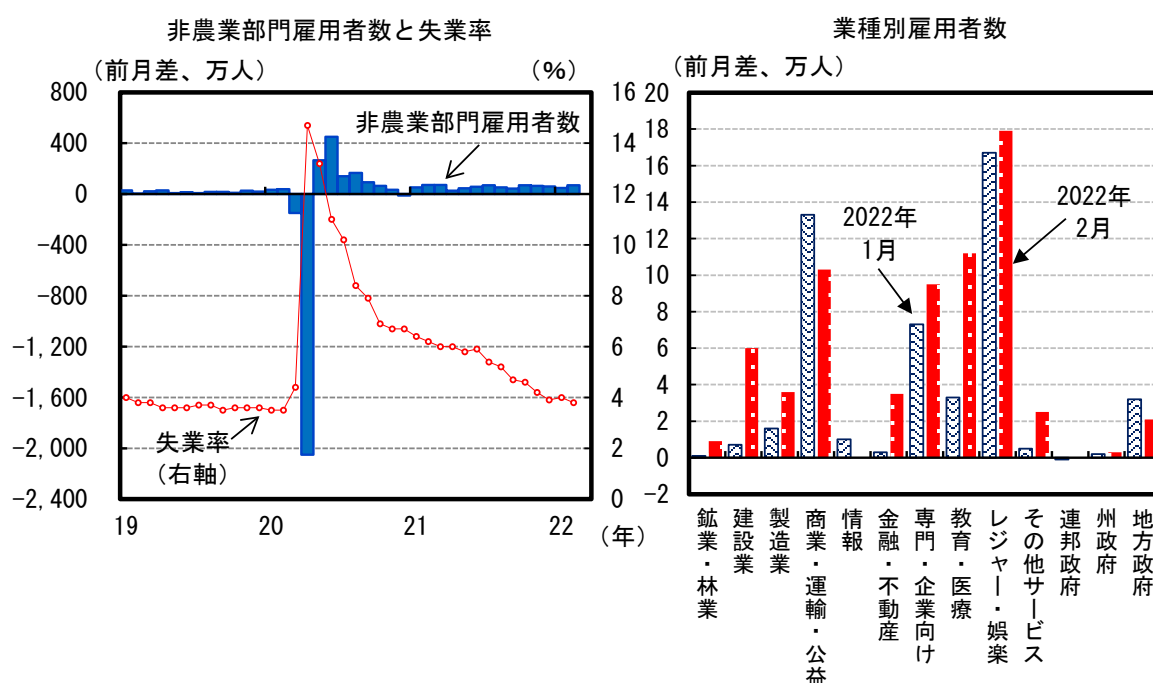
[要約]

- 2022年2月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+67.8万人となり、市場予想(Bloomberg調査:同+42.3万人)を大きく上回るポジティブなものとなった。また、1月に上昇した失業率に関しても、2月は3.8%と低下し、市場予想(Bloomberg調査:3.9%)を下回った(改善)ことから、安心感を与える結果であったといえる。一方、非自発的パートタイム就業者の増加や賃金上昇率の減速に関しては、一時的な変動か否か3月以降の結果を確認する必要があるだろう。
- 雇用環境の先行きに関しては、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着く中で引き続き回復していくことが見込まれる。他方、雇用環境の改善を阻害し得る要因としては、ロシアのウクライナへの侵攻による悪影響が考えられる。既にエネルギー価格の上昇といった悪影響が見られるように、サプライチェーンの混乱に拍車がかかり、コスト高が企業の採用意欲の重石となることが懸念される。
- 金融政策への示唆として、今回の雇用統計の結果は3月15・16日のFOMCでの利上げを後押しすると考えられる。3月2・3日の議会証言で、パウエルFRB議長は、現在最大雇用に一致する雇用状況にあるとの認識を示し、3月のFOMCでの0.25%ptの利上げを示唆した。今回の雇用統計が強い結果となったことで、3月のFOMCでの利上げは既定路線となったといえるだろう。

雇用者数は前月差+67.8万人と予想を大きく上回る

2022年2月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+67.8万人、失業率は同▲0.2%ptの3.8%となった。2月のADP全米雇用報告が堅調な結果となり、2月の雇用者数の結果に対しても楽観的な見方が強まる中、結果は市場予想（Bloomberg調査：同+42.3万人）を大きく上回るポジティブなものとなった。人手不足が顕著な中で、企業が採用に積極的な姿勢を維持するとともに、新型コロナウイルスの感染状況の改善が雇用環境の回復を推し進めたと考えられる。また、雇用者数の過去分が、2021年12月は+7.8万人、2022年1月が+1.4万人と合計+9.2万人の上方修正となったことも雇用環境の堅調さを裏付ける。また、1月に上昇した失業率についても、2月は低下し、市場予想（Bloomberg調査：3.9%）を下回った（改善）ことから、安心感を与える結果であったといえる。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2022年2月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、生産部門は前月差+10.5万人、サービス部門は同+54.9万人といずれも前月から加速した。新型コロナウイルスの感染拡大が本格化する前（2020年2月）と比べると、生産部門の雇用者数は98.7%（前月差+0.5%pt）、サービス部門の雇用者数は98.9%（同+0.5%pt）となった。

サービス部門でけん引役となったのは、レジャー・娯楽（前月差+17.9万人）である。レジャー・娯楽のうち、アート・エンターテインメントが同+2.8万人、宿泊・外食は同+15.1万人となった。冬の悪天候によるレジャー産業への悪影響が懸念されたが、相対的に賃金水準の低いレジャー・娯楽は人手不足が続いていることから、積極的な採用姿勢を継続したと考えられる。

続いて、伸び幅が大きかったのは教育・医療（前月差+11.2万人）である。内訳を見ると、教育（同+1.8万人）が緩やかな減速傾向にある一方で、ヘルスケア・社会扶助（同+9.4万人）が大幅に加速した。ヘルスケアの内訳である外来（同+5.4万人）の伸び幅が拡大したことに加え、保育園等を含む社会扶助（同+3.1万人）が増加に転じたことで全体を押し上げた。

また、商業・運輸・公益（前月差+10.3万人）は幾分ペースダウンしたが、高水準を維持した。内訳を見ると、卸売（同+1.8万人）が加速した一方、小売（同+3.7万人）と運輸（同+4.8万人）は減速した。小売に関しては、前月に大きく増加したGMS（総合小売）（同▲0.1万人）に反動が見られたことや、ヘルスケア（同+0.2万人）や衣服・宝飾品（同+0.5万人）などの減速が目立つが、建材（同+1.2万人）、家具（同+0.6万人）といった住宅関連の業種は堅調な結果となった。運輸に関しては、感染状況の改善によって、宅配（同+0.9万人）の伸びが鈍化する一方で、旅客（同+0.6万人）の伸びが加速した。サプライチェーンのひっ迫に関連した業種に関しては、倉庫（同+1.1万人）や空運（同+0.7万人）、トラック（同+0.5万人）は引き続き堅調な伸びとなった。

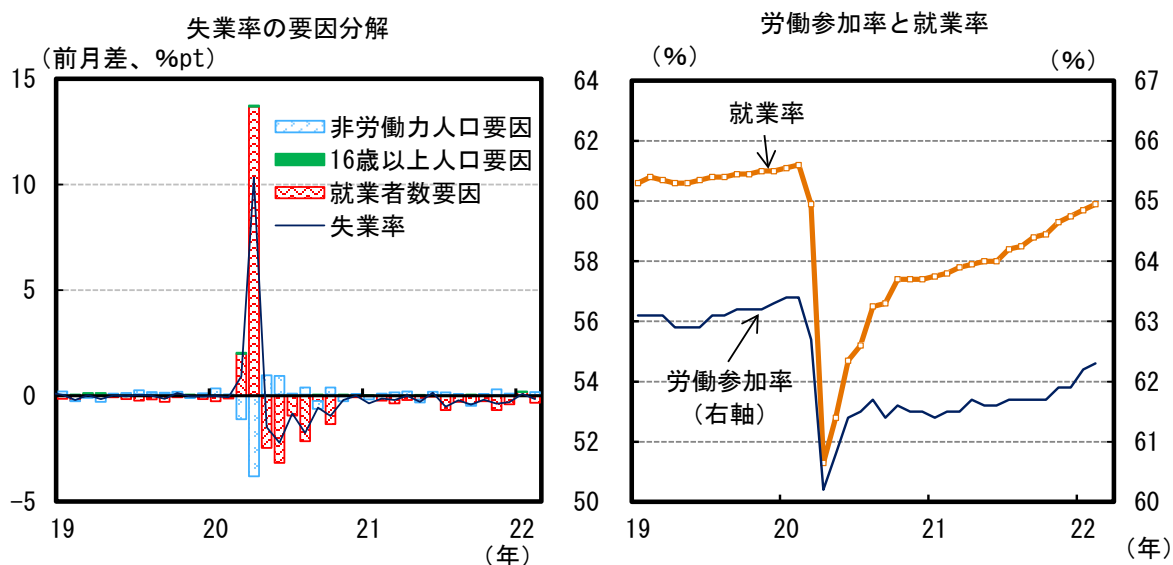
賃金水準が相対的に高い専門・企業向けサービス（前月差+9.5万人）も好調を維持した。設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+3.2万人）、雇用環境の良し悪しを測る体温計とされる人材派遣を含む業務管理サービス（同+5.1万人）はともに加速した。その他の賃金水準が相対的に高い業種については、情報が前月から横ばいも、金融（同+3.5万人）は伸び幅が大きく拡大した。

生産部門に関しては、建設業（前月差+6.0万人）、製造業（同+3.6万人）、鉱業・林業（同+0.9万人）のいずれもペースアップした。製造業については、耐久財（同+2.0万人）、非耐久財（同+1.6万人）ともに加速した。耐久財は新型コロナウイルスのワクチン接種義務化に反対するデモ隊が上旬から中旬にかけて米カナダの国境付近で通行を遮断したことで、自動車工場などの操業が停止し、輸送用機械（同▲2.1万人）が大幅に減少した。他方で、金属製品（同+1.1万人）や機械（同+0.8万人）などは堅調であった。政府部門に関しては、州・地方政府における教育関連の雇用者数が増加したことで、同+2.4万人と4ヵ月連続で増加した。

失業率は低下に転じる

家計調査による2022年2月の失業率は、前月差▲0.2%ptの3.8%となった。失業率変化の内訳を見ると、非労働力人口の減少（同▲18.3万人）が失業率の押し上げ要因となったものの、就業者数の増加（同+54.8万人）、失業者数の減少（同▲24.3万人）が失業率の押し下げ要因となった。非労働力人口の減少は失業率を押し上げたとはいえ、労働市場から退出した人が減ったことを意味するため、労働需給がタイトな中ではポジティブな結果といえる。労働供給関連の指標に関しては、労働参加率は前月差+0.1%ptの62.3%、就業率は同+0.2%ptの59.9%といずれも改善した。失業率がコロナ禍前の水準近くまで低下している一方、労働参加率と就業率は出遅れており、労働需給のタイトさは継続しているといえる。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

レイオフ、解雇による失業者数は減少も、パートタイム就業者は増加

失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2022年2月の「非自発的失業」は前月差▲17.6万人と再び減少に転じた。レイオフによる失業者(同▲7.1万人)が減少に転じたことに加え、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者(同▲10.5万人)のマイナス幅が拡大したことで全体を押し下げた。レイオフ以外による失業者に関しては、契約満了による失業者(同▲5.9万人)、解雇による失業者(同▲4.7万人)といずれも減少した。前月は感染状況が悪化したことでレイオフによる一時的な人員整理が実施されたが、感染状況が改善した2月は再びレイオフが減少し、安心感を与える結果となった。「非自発的失業」以外の項目は「新たに求職」(同▲1.6万人)や「再参入」(同▲1.2万人)は減少し、「自発的失業」(同+1.1万人)は増加したが、いずれも小幅な増減にとどまっている。

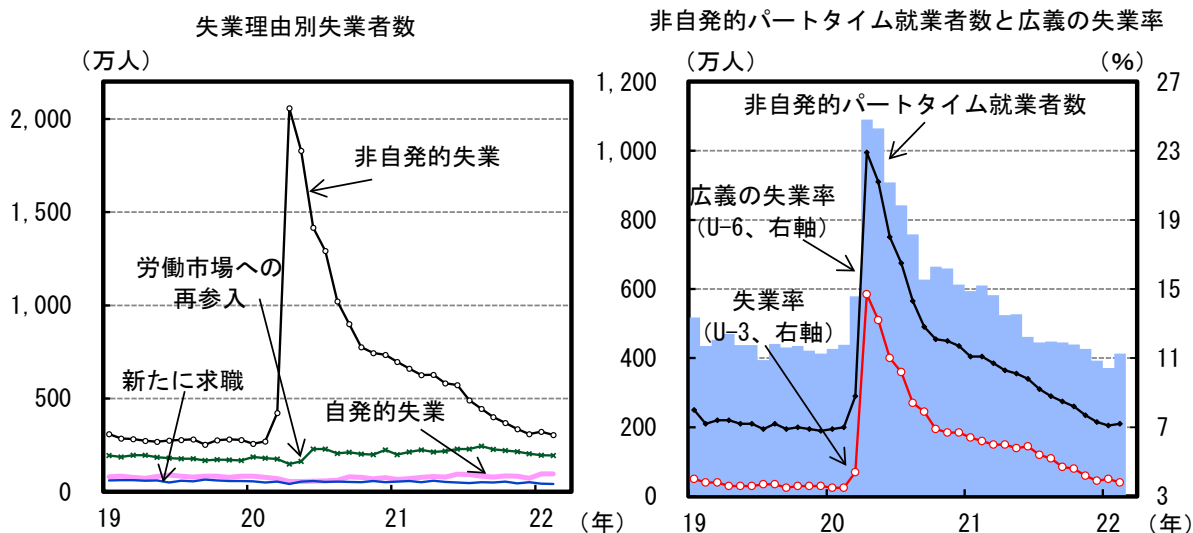
就業者の状況に関して、2022年2月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差+41.8万人と6ヵ月ぶりに増加した。内訳を見ると、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者(同+27.7万人)、「パートタイムしかみつからない」就業者(同+9.1万人)ともに増加した。全体としては企業の採用意欲は強く、非自発的パートタイム就業者の増加は一時的と考えられるが、企業の景況感は緩やかに悪化傾向にあることから3月以降の動向にも注意を要する。なお、広義の失業率(U-6)²は、非自発的パートタイム就業者が増加したことで、同+0.1%ptの7.2%となった。

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の变化に一致しない。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。

潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



賃金上昇率は大幅に減速

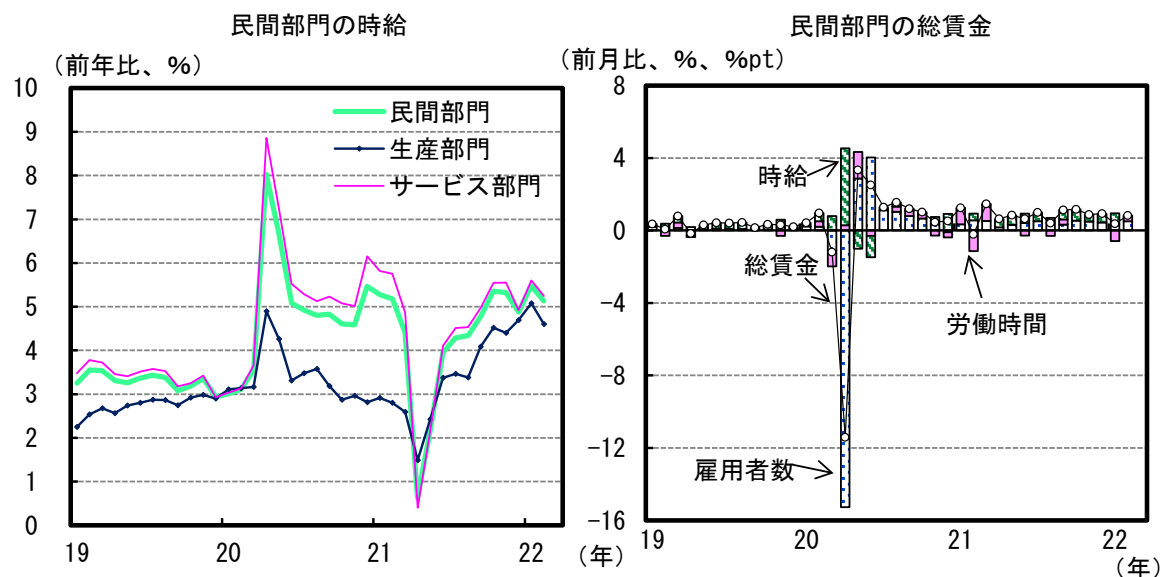
賃金の動向に関して、2022年2月の民間部門の平均時給は前月から横ばいとなり、市場予想(Bloomberg調査:前月比+0.5%)を下回った。平均時給を部門別で見ると、サービス部門は同+0.1%と減速し、生産部門は同▲0.2%とマイナスに転じた。サービス部門は、情報(同+1.3%)や小売(同+0.9%)、運輸(同+0.9%)の伸びが大きいのが、金融(同▲1.0%)が全体を押し下げた。また、レジャー・娯楽(同▲0.1%)は小幅ながらも2ヵ月連続でマイナスとなっており、賃金の上昇ペースが幾分和らぎつつある。生産部門に関しては、建設業(同+0.2%)はプラスを維持したが、鉱業・林業(同▲0.8%)、製造業(同▲0.5%)がマイナスに転じた。製造業のうち、耐久財(同▲0.6%)が非耐久財(同▲0.1%)に比べてマイナス幅が大きい。民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、2月は+5.1%と減速した。2月は賃金上昇ペースが減速し、レジャー・娯楽などで調整の兆しも見られるが、労働需給のタイトさは継続していることから、一時的な伸びの鈍化とも考えられ、3月以降の動向も確認する必要があるだろう。

2022年2月の民間部門の週平均労働時間は、前月差+0.1時間の34.7時間となった。部門別ではサービス部門が同+0.1時間の33.6時間、生産部門は同+0.5時間の40.4時間となった。生産部門に関しては、建設業(同+0.8時間)、鉱業・林業(同+0.7時間)の増加幅が大きい。サービス部門は、公益(同▲0.3時間)や金融(同+0.2時間)を除けば、小幅な増減にとどまる。

2022年2月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は、雇用者数の伸びが拡大したことで前月比+0.8%と2021年3月以来の伸びの大きさとなった。賃金上昇率が減速したものの、労働投入量の加速が全体を押し上げ、民間部門の総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)は同+0.8%とペースアップした。総賃金を部門別で見ると、生産部門(同+1.6%)、サービス部門(同+0.9%)ともに伸び幅が拡大した。生産部門は、建設業(同+3.1%)や鉱業・林業(同

+2.4%)の伸び幅が顕著である。サービス部門では、運輸(同+1.7%)、レジャー・娯楽(同+1.5%)、情報(同+1.3%)の伸び幅が大きい一方で、公益(同▲0.9%)や金融(同▲0.1%)はマイナスとなった。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

雇用統計の強い結果が、利上げを後押し

2022年2月の雇用統計をまとめると、新型コロナウイルスの感染状況が改善する中で雇用者数の伸びは加速し、失業率も低下するポジティブな結果となった。他方、非自発的パートタイム就業者の増加や賃金上昇率の減速に関しては、一時的な変動か否か3月以降の結果を確認する必要があるだろう。

雇用環境の先行きについては、感染状況が落ち着く中で引き続き回復していくことが見込まれる。米国の1日当たり新規感染者数(7日移動平均)は足下で5万人弱と2021年7月以来の低水準にある。新規失業保険申請件数を見ても、1月半ばに週当たり30万人弱まで増加したが、2月末には週当たり21万人強まで減少している。他方、雇用環境の改善を阻害し得る要因としては、ウクライナ危機による悪影響が考えられる。各国による経済制裁がロシア経済を下押しすることが想定されるが、ロシア経済の下振れ自体が米国経済に大きな悪影響を及ぼすことは考えにくい。しかし、既にエネルギー価格の上昇といった影響が見られるように、サプライチェーンの混乱に拍車がかかり、コスト高が企業の採用意欲の重石となることが懸念される。

最後に金融政策運営への示唆として、今回の雇用統計の結果は3月15・16日のFOMCでの利上げを後押しすると考えられる。今回の雇用統計に先駆けて3月2・3日に開催されたパウエルFRB議長の議会証言では、3月のFOMCでの0.25%ptの利上げが示唆された。その根拠として、

パウエル議長は既に目標となる 2.0%を大きく超過する物価に加え、雇用に関しても FOMC 参加者のほとんどが最大雇用と一致する状況にあると考えていると指摘した。今回の雇用統計が強い結果となったことで、3月の FOMC での利上げは既定路線となったといえるだろう。

今後の焦点は、利上げフェーズへと移行する中で、インフレ加速がどのようなペースで鈍化していくか、となる。パウエル議長は、雇用環境の更なる改善に向けて、物価の安定が不可欠というスタンスを取り、インフレ加速への対応を最優先事項と捉えている。しかし、懸念される問題は利上げが進むにつれて景気が緩やかに鈍化する一方、ロシアのウクライナへの侵攻等も相まってインフレ加速がなかなか落ち着かないケースであろう。パウエル議長は、議会証言でインフレ加速が収まらない場合は大幅な利上げ (0.50%pt) を実施する可能性も示唆したが、経済状態がそうした大幅な利上げを許容できるかは不透明といえ、FRB は今後、難しいかじ取りを迫られることになるだろう。